

あきた 市議会だより



よちよち行進...かわいいね (大森山動物園ふれあいカーニバル)

No.124

平成18年11月1日

発行 / 秋田市議会
編集 / あきた市議会だより編集委員会
〒010-8560 秋田市山王一丁目1番1号
電話 018(866)2233 FAX 018(865)7857
ホームページ <http://www.city.akita.akita.jp/council>



「あきた市議会だより」は
再生紙を使用しています

秋田わか杉国体マスコット
「スギッチ」

9月定例会の概要 2～3P

議員定数を42人に改正
公営企業会計決算を認定
意見書、陳情の結果

一般質問 4～7P

常任委員会の審査から 8P

9月定例会の概要

9月11日～9月29日

9月定例会では、議員定数条例の一部改正など議員提案を含む条例案14件、土地を買い入れる件など単行案4件、補正予算案3件および公営企業の決算認定4件をすべて可決・認定しました。また、陳情2件を採択、趣旨採択、議員提案による意見書2件を可決しました。さらに、公平委員会委員の選任など人事案2件に同意しました。

おもな議案

条例

秋田市議会議員の定数を定める条例の一部を改正

市町合併に伴い、議員定数を46人としていましたが、4人減らし、42人にするため改正しました。この条例は、公布日以後初めて期日を告示される一般選挙から施行されます。

秋田市自転車等駐車場条例の一部を改正

秋田駅東自転車等駐車場の入場、出場の時間を延長するため改正しました。

・入場、出場時間

午前5時から翌日の午前0時

30分まで

・施行期日 18年10月1日から

秋田市国民健康保険条例の一部を改正

出産育児一時金の額を30万円から35万円に引き上げるため改正しました。

・施行期日 18年10月1日から

秋田市都市公園条例の一部を改正

北野田公園の照明設備の使用料を定めるため改正しました。

・使用料

アリーナ 5分の1点灯1時間につき120円

・テニスコート 1面点灯1時間につき190円

・施行期日 18年11月1日から



北野田公園テニスコート（河辺）

予算

地域生活支援事業

障害者自立支援法の10月施行に伴い、障害者の地域生活を支援するため、おもに次の地域生活支援事業を行います。

・障害児者日中一時支援事業

放課後支援型：学校の空き教室等において障害のある中高生等を預かり、社会に適應する訓練を行います。

短期入所型：日中一時的な理由で介護を受けられない障害児者の介護を受ける場を確保します。

・コミュニケーション支援事業

障害者の意思疎通のため手話通訳者および要約筆記奉仕員の派遣を行います。

・地域活動支援センター機能強化事業

創作活動や生産活動、社会との交流の促進等の多様な活動の場として障害者等の地域生活支援の促進を図ります。

・補正額 1千746万5千円

精神障害者保護費

障害者自立支援法に基づき、サービス事業者から居宅介護サービス等の提供を受けた精神障害者に、介護給付費、訓練等給

付費を支給します。

・給付対象サービス

居宅介護、行動援護、外出介護、短期入所、共同生活援助、サービス利用計画作成費

・補正額 2千26万5千円

公共土木施設災害復旧事業

7月3日に発生した梅雨前線豪雨により災害を受けた道路を復旧します。

・被災箇所 仁別マンタラメ地内 太平山リゾートパーク線

・被災状況 路肩、法面崩壊

・補正額 1千39万4千円

中通一丁目地区公共公益施設整備基本計画策定経費

中通一丁目地区市街地再開発事業における公共公益施設整備に係る基本計画を策定します。

・補正額 2千100万円

車両整備経費

梯子付消防ポンプ自動車の緊急整備を行います。

・事業内容

梯子本体分解・組立・整備

リフター本体着脱・分解・整備

ジャイロターナー分解整備 他

・補正額 2千400万円



公営企業決算

今定例会では、17年度をもつて廃止となった交通事業会計を含む4つの公営企業会計の決算認定の件が提案され、いずれの決算も認定されました。各企業の17年度事業報告の概要についてお知らせします。

病院

・患者の利用状況

入院延患者数 14万3千841人
(前年度比0.3%増)
外来延患者数 33万2千505人
(前年度比6.7%減)

・財政状況

厳しい医療環境の中、地域の中核病院として医療のニーズに応えるため、心臓血管X線撮影システム(アンギオ)の更新やマルチスライスCTの導入、超音波センターおよび内視鏡センターの開設など、診療体制の強化に努めるとともに、当院が提供している医療と患者サービスについて第三者による客観的な評価として、日本医療機能評価機構による審査を受け、認定病院となりました。収入面では、受診抑制傾向が続く中、病診連携の強化等に努めましたが、入

交通

・事業概況

院延患者数は増加したものの、外来延患者数の減少等により前年度比1.0%の減少となりました。一方、支出面では病院給食業務の民間委託など経費節減に努めたものの、重油価格の高騰、診療材料費の増加等の影響から、前年度比0.9%の増加となり、損益では2億6千764万3千円の純損失を生じました。その結果、累積欠損金は31億5千329万8千円となっています。

水道

・給水状況

給水世帯数 13万97世帯
(前年度比1千519世帯減)

・給水人口

32万7千787人
(前年度比3千276人減)

普及率

99.0%

・財政状況

収入面では、経営の根幹をなす給水収益が、市町合併分が加わったことから前年比4.1%増となりました。支出面でも市町合併の影響による費用増加はあったものの、諸経費の節減に努め、前年比1.4%の増に抑えた結果、純利益は3億7千913万9千円となり、全額を利益剰余金として計上しました。

下水道

・普及状況

処理区域内面積5千178・8ha
(前年度比42.9ha増)
処理区域内人口27万8千811人
(前年度比1千839人増)

普及率

84.3%

・財政状況

収入面では、経営の根幹をなす下水道使用料が、市町合併分が加わったことから、前年度と比較して25%の増となっています。また、支出面では、諸経費の削減に努めた結果、4億1千959万7千円の純利益が生じ、累積欠損金を解消し、2億6千864万6千円の利益剰余金を計上しました。

人事

公平委員会委員

佐藤 尚武 氏(新任)

人権擁護委員

畠山 信雅 氏(新任)

意見書

国会および関係行政庁に次の意見書を提出しました。

ドクターヘリの全国配備に向けた新法の制定に関する意見書
防衛庁の「省」への昇格に関する意見書

陳情の結果について

採 択

防衛庁の「省」への昇格に関する意見書の提出について

趣旨採択

認可保育園の拡充について

不 採 択

集配局の廃止再編計画の反対に関する意見書の提出について

肝炎問題の早期全面解決とウイルス性肝炎患者の早期救済に関する意見書の提出について

医療機関によるカルテ廃棄の阻止に向けた働きかけについて

継続審査

秋田県小児療育センターの移転に関する意見書の提出について

聞きました

議案以外の市政全般にわたり、10人の議員が質問しました。本会議での質問者順に、質問項目およびおもな質問と答弁の要旨を掲載しています。

秋水会 齊藤善悦

第11次秋田市総合計画と新市建設計画 中通一丁目地区市街地再開発事業 北朝鮮によるミサイルの発射と国民保護計画 農業振興 高度情報網の整備 地域の諸課題

品目横断的経営安定対策への取り組みと支援策は

問 品目横断的経営安定対策の取り組みの現状と、集落営農の組織化や農業法人化をどのように支援強化していくのですか。

答 国が示した集落営農の組織化に向け、JA新あきた、農業委員会、県と一体となって同対策に取り組んでいます。組織化に対しては、国の来年度予算要求資料をもとに支援内容を試算した結果、担い手にあつては現行水準の維持、非担い手にあつては厳しい結果が予想されることから、具体的なデータを示しながらJA新あきた等関係機関と連携し、積極的に集落に向いて農家指導に努めます。



集落営農の組織化に向けての説明会

中通一丁目地区市街地再開発事業の今後の方向性に対する考え方は

問 同事業の基本合意がまとまり、実現性が高まりましたが、公共公益施設整備基本計画の考え方と今後の予定はどうなりますか。

答 基本計画では、民間事業者主体による法定再開発事業との調整を踏まえた、公共公益施設に関する概略設計の実施を基本に、その施設構成や整備方針、手法、管理運営等に関する項目のほか、施設の建築計画や工事工程、概算工事費等についても検討する予定です。今後、委託事業により着手し、年内の概略方針検討後、年度内にはその内容の取りまとめを行いたいと考えています。

市民クラブ 菅原弘夫

市長の政治姿勢と市民の安全確保 本市の目指す行政運営手法 自主財源の確保対策 除排雪問題 中通一丁目地区市街地再開発事業 指定管理者制度 南部地域の諸課題

本市の目指す行政運営手法は

問 行政運営手法を従来の管理主体のものから、経営の視点をより強く入れたものにするべきではありませんか。

答 管理型の行政運営手法から、市民の目から見た成果を重視し、戦略的な視点で財源や人員の選択的かつ集中的な投入を行える、生産性の高い経営型の行政運営手法に転換していく必要があると考えています。第3次秋田市行政改革大綱に引き続き、今年度から実施している第4次大綱においても行政経営システムの確立を掲げ、行政評価の活用による財源や人員のより効果的な活用など、経営型の行政運営をより強力に推進します。

グラウンドゴルフ場の整備を

問 総合振興公社で管理している雄物川河川敷に常設のグラウンドゴルフ場を整備する考えはありませんか。

答 現在、特定の目的を持った利用に供していない施設としては、ゲートボール場周辺の緑地があります。しかし、同施設をグラウンドゴルフ場として整備することは、同施設が上水道の取水口の主流に位置し、芝生などの管理用薬剤の使用に制限があることや、十分な用地が確保できないことから困難ですが、運動広場など既存施設を活用することは可能であり、現地での用具の貸し出しなど、利用者へのサービス充実について検討します。

フォーラム21 土田 整

今、行政が最も取り組むべきことは何か (地方交付税の推移、市民税の推移、自主財源の確保、地元企業の振興、新規参入企業への支援、観光振興、行政改革大綱、総合計画)

自主財源の減少分の確保は

問 自主財源の今後の推移を考えたとき、その減少分をどのように確保するのですか。

答 自主財源の根幹をなす市税の確保が重要であり、課税客体の捕捉や収納率の向上を図るための体制整備はもちろんのこと、基本的には税源の最大のベースである産業振興による新たな税収の増を図っていくことが肝要だと考えています。さらに、未利用地の活用や売却、受益と負担の適正化を図るための使用料や手数料の見直し、広告料収入の増などにより、自主財源の確保に努めていきます。



雄物川でのカヌー体験

観光振興に対する取り組みは

問 観光事業は大きな税収確保の要素と考えますが、今後、観光振興にどのように取り組むのですか。

答 本市の観光が抱える重点課題は、通過型観光に歯止めをかけることであり、そのためには、仙北市角館、田沢湖、男鹿市等と連携し、本市が拠点となる広域観光圏を形成し、面的な観光魅力を高める必要があります。また、カヌーを通じたりバーツリゾート等の特色ある体験型観光メニューの提供に努めるほか、秋田観光コンベンション協会と連携し、独自のコンベンション誘致を推進します。これらの施策の実施に当たっては、民間の観光事業者などが主体となって取り組む必要があります。行政はそれを支援していく立場にあります。こうした行政の側面支援が、効果的な観光産業の活性化に結びつき、ひいては税収確保に結びついていくものと考えています。

社会・市民連合 石川ひとみ

本市とアジア諸国とのかわり 第11次秋田市総合計画と人口動態 観光客誘致のための施策 中通一丁目地区市街地再開発事業 男女共同参画社会の実現 労働行政 職員のモラル向上

人口減少を抑制する取り組みは

問 人口減少を抑制するための施策を第11次秋田市総合計画にどう盛り込むのですか。

答 子育て支援による出生率の向上、既存市内企業の振興や新規企業の誘致による雇用の拡大などを検討し、具体的内容を期間計画に盛り込むこととしています。さらに、3年ごとに人口動態を検証し、若者の定住促進や団塊世代の取り込みなども視野に入れながら、次の期間計画に反映させていきます。

若年者の離職対策は

問 企業の労働環境が整備されていないなどの問題もあり、若年者の早期離職がふえていますが、どのような施策を講じているのですか。

答 若年労働者の中には、就職後、自らもイメージと異なることから離職に踏み切る者も少なくないと考えられます。このような就職後のミスマッチを抑制する目的から、今年度、高校生就職支援講座を従来の高校3年生から2年生を対象を広げて開催します。また、就労後の若年者に対しても、フレッシュワーカーAKITAで行われているカウンセリングや、秋田労働基準監督署で行われている労働条件に関する相談窓口の利用を広く周知するなどの支援をしていきます。

公明党秋田市議会 成沢淳子

市長の政治姿勢 行政改革推進 文化施設及び秋田公立美術工芸短期大学 観光振興 新城川と草生津川流域における洪水災害対策

受益と負担の適正化の進め方は

問 第4次秋田市行政改革大綱で、行政サービス利用に係る受益と負担の適正化を進めるとしていますが、その基本的な考え方はどのようなものですか。

答 真に必要なサービスを継続的かつ安定的に提供していくためには、経費の縮減に努めるとともに、受益と負担の公平性の確保を図っていく必要があると考えています。まず、現在のサービス提供の目的や手段の検証を進め、サービスの質や量、それに要するさまざまなコストを明確にした上で、サービスのコスト情報や説明会の開催など、市民の理解と合意が得られるよう努めながら、サービスの要否や特性に応じた適正なコスト負担のあり方の見直しを進めていきます。

本市独自の観光振興策を

問 「佐竹」をブランドに、直接的経済効果が生み出されるテレビドラマやフィルムツーリズムの積極的な推進により、本市独自の観光振興を図るべきではないですか。

答 本市は平成16年に建都400年を迎え、一連の記念事業が改めて本市の歴史、文化、伝統を再認識するきっかけとなりました。こうした歴史、文化、豊富な自然資源は、ロケーション適地として、「よい画のとれる場所」となりうるものであり、今後は、こうした素材を積極的に売り込んでいきます。

聞きました

議案以外の市政全般にわたり、
10人の議員が質問しました。
本会議での質問者順に、質問項目およびおもな
質問と答弁の要旨を掲載しています。

日本共産党
秋田市議会議員団
加賀屋千鶴子

市長の政治姿勢 生活保護行政と就労支援
地域経済再生のための公共事業と入札制度
地方行革 障害者自立支援法 ポートタワー
セリオンの公設化

地域の建設業の振興を

問 地域の建設業を地域経済の重要産業と位置づけて、地元建設業者の仕事をふやし、雇用の安定に努めるべきではありませんか。

答 本市においても国と同様に公共事業は引き続き縮減していくものと見込んでいますが、修繕や補修等の生活密着型の公共事業については、これまでも一定の事業量を確保し、地元業者に発注してきたところです。今後とも事業規模の大小にかかわらず、その必要性や有効性を検討の上、市民にとって必要な事業を選択し実施していきます。

就労意欲をもてなくなった

市民やニートへの対応は

問 市として専門家などの協力も得ながら、継続的に支援する体制をつくり就労に向かうよう支援策を講じるべきではありませんか。

答 ニートの実態はさまざまであり、本市として有効な支援策を講ずるためには、まずニートの実態把握が重要であり、臨床心理士を講師に迎えて講演会を開催し、参加者に対して行う予定のアンケート調査の結果に基づき、専門家の協力を得ながら効果的な支援のあり方を検討していきます。また、ニートに限らず、就労意欲をもてない市民に対しても、相談窓口や専門機関との連携を図りつつ、適切な支援が行えるよう努めていきます。

ウインド21
佐原孝夫

市政経営 上下水道事業並びに事務の効率化
中央卸売市場 港湾に関する諸課題

秋田港の背後地の活性化策は

問 21年度開催予定の全国曳山サミットまでに、土崎駅前広場等の設置、土崎駅前線の整備などを完成させるべきではありませんか。

答 都市計画道路土崎駅前線については、駅前広場整備を含め、土崎駅前から本町通りまでの道路拡幅と、電線地中化や歩道融雪施設を設置し、20年度完成を目指しています。同駅前から北税務署までは、新たに歩道を設置する道路拡幅事業を22年度までに完成させ、歩道融雪施設の整備については今後検討します。また、駅前広場南側の隣接地に、駅前広場の完成と同時期までに交番や駐輪場等を整備できるよう計画しています。なお、用地買収等の進捗によっては整備期間内に完成できないことが懸念されますが、地元関係者との連携を密にしながら事業を推進します。



整備が進む土崎駅前線

戦禍を後世に伝えるためには

問 日本最後の被爆地として資料館を建設し、戦争の事実を後世に伝えるとともに資料を保存すべきではありませんか。

答 戦争を実体験として語ることができると代の高齢化が進む中、次の世代に戦争の悲惨さや平和の尊さを語り伝えるためには、当時の様子を伝える資料や遺留品などが散逸されることなく保存、展示されることが望ましいと考えます。そのため、例えば（仮称）北部地域市民サービスセンターに土崎空襲に関する資料の常設展示コーナーを設けることや既存施設の活用など、地域の意向を踏まえつつその方向性について検討します。

秋水会
小松 健

行財政改革 自治体及び行政機関との連携・関係 まちづくり セリオンの公設化

市民に対する市の説明責任とは

問 総体的な説明責任についての考え方や、施策の態様等に応じた市民への周知徹底および市民の理解と協力を得るための方策はどのようなものがありますか。

答 説明責任とは、確実な住民理解のため、施策の検討段階から決定に至るまでの間に、タイムリーな情報提供と住民説明に意を尽くすことと考えています。今後は、特定の課題について、地域団体等の要請により職員を派遣する制度を新たに創設するなど、市民への情報提供の充実に努めるほか、市民意見を十分に聴取する機会を設け、庁内全体の意識改革と職員資質の向上を図り、十分な説明責任による市民理解の充実に配慮していきます。

市政について

御所野ニュータウン事業の 中間総括をすべきでは

問 本市全域を視野に入れた、御所野ニュータウン事業の今後のあり方や見通しに関して中間総括を行うてはどうか。

答 本事業については、中心市街地の賑わいに与える影響などさまざまな議論がありますが、総合的な都市機能という視点からの分析も必要であり、全体的にはこれまでの本市の成長、発展に寄与してきているものと考えています。今後は、時代の変化を見据えながら調整を図りつつ、多様な都市機能を有する緑豊かな「街」を計画的に整備していくこととしています。

秋水会 小原 讓

市民憲章（仮称）市民サービスセンター
国際交流事業 指定管理者制度及び委託業務
財政問題 自主防災組織 商工施策 児童の放課後対策 秋田わか杉国体

市民憲章を推進強化する体制は

問 市民憲章を推進強化するための庁内体制は今後どのようになるのですか。また、秋田市民憲章推進協議会への活動支援の現状はどうなっていますか。

答 同協議会にとつてより活動しやすい環境を整えるため、今年度中に関係団体等と協議し、来年度に市民憲章の所管部局を教育委員会から市長部局へ移管する調整を進めていきます。活動支援については、同協議会に補助金を支出しているほか、各公民館において、各地区推進協議会の活動を支援しており、今後は、他の市民活動団体との連携の促進など、支援の方法を広く検討します。

国際交流事業の見直しは

問 財政難の中、交流事業の内容の見直しと、秋田空港・秋田港を利活用できる産業経済分野を加えた強化策が必要ではないですか。

答 近年、姉妹都市にこだわらない経済や文化面等における交流が飛躍的に拡大、多様化し、交流主体も市民や企業へと変わってきており、このたびの秋田市国際化マスタープランの改訂に当たっては、姉妹都市交流の方向性のほか、市民主体の交流活動の促進、産業経済交流への対応等も盛り込むこととしています。また、産業経済分野においては、特に秋田空港や秋田港を活用した環日本海諸国との経済活動が以前にも増して活発になっていくことから、利便性を高め、機能を拡充して行くことがさらなる経済交流の進展につながるものと考えています。



市民や企業などの交流活動が広がっています

秋水会 高橋智徳

国と本市との関係 教育問題 認定こども園と保育行政

三位一体改革による影響は

問 三位一体改革により、国庫支出金が削減され、地方交付税が見直されていますが、本市の財政の健全性は維持できるのですか。

答 歳出構造を歳入規模に見合ったものへと転換していくことにより、財政の健全性は維持できるものと考えていますが、その一方で、何ら工夫なく単に歳出を削減していくだけでは、市民サービスの低下を招くだけでなく、市勢の活性化を阻害し、財政環境を悪化させる悪循環に陥りかねません。したがって、創意工夫やさまざまな取り組みにより、財政の健全性の維持と市民サービスの維持向上を両立させていきます。

保育所の認可に対する考え方は

問 待機児童がいる状況で、認定こども園の認定申請をした認可外保育施設の認可を行うべきではありませんか。

答 待機児童は全市域に分散している特徴があることから、定員10人から認可が可能となる認定こども園の特例は、有効な待機児童解消策の一つと考えられます。しかし、保育所認可に際しては、将来的な見込みに立った、地域ごとの保育需要と財政負担を勘案する必要があることから、単に認可基準に合う施設を認可するのではなく、本市全体の就学前児童の居場所の確保の観点から、既存の認可保育所の定員改正も含めた総合的な待機児童対策の中で検討していきます。

常任委員会の 審査から

9月定例会の各常任委員会
で交わされた質疑応答の中か
ら、おもなものを掲載してい
ます。

総務委員会

問 中通一丁目地区市街地再
開発事業において計画されて
いる、公共公益施設に佐竹史
料館を移築する可能性はな
くなったのですか。また、県が公
共公益施設のすべてを整備す
る方針を示した場合、本市はど
のように対応するのですか。

答 佐竹史料館は、それ単体
で整備しようとするものでは
なく、中通一丁目地区市街地
再開発事業推進協議会の基本
合意における、秋田の歴史・
文化を古代から近代まで網羅
した歴史ミュージアムとして
の歴史文化施設の一部に含ま
れるものであり、現時点で整
備メニューの一つとして、今
後、基本計画の策定に際し、
佐竹史料館の移築も含めて検
討していきます。また、県と市
がおのおの整備する施設規模
の割合が変わる可能性はあり

ますが、これまでの検討経緯
から、県がすべてを整備する
ことはあり得ないと考えてお
り、基本合意の中で調整して
いくという本市のスタンスに
変わりはないと考えています。

厚生委員会

問 未収金は、病院経営を圧
迫している大きな要因の一つ
であると思いますが、未収金
回収の取り組みとして、回収
率、回収目標値などを設定し
ているのですか。設定してい
るとすれば、未収金回収にど
のような陣容で臨み、具体的
な対応策を講じているのですか。

答 未収金の回収について、
目標値は設定していません
が、督促状の送付、相談室で
の貸付制度・分割納付などの
相談対応を行っています。ま
た、未収金発生の防止対策と
して、土・日に退院される患
者に対して、土・日は請求書
を発行できないことから、従
来、退院後に請求書を送付す
るなどしていた事務処理を改
め、退院前の金曜日に請求書
を発行し、退院時に納入して
もらうようお願いしていま
す。さらに、17年度に新たに
実施した対策として、職員が

夜間に手分けし、電話による
催促を実施しているほか、救
急外来での未収を防止するた
め、預かり金の制度を導入し、
診療後、後日精算を行ってい
ます。加えて、今年度は、未
収がある患者が再度外来に訪
れた際の職員による直接面
談、再三にわたる催促に応じ
ない方への訪問徴収などの対
応を講じています。

教育産業委員会

問 太平洋地域で今回被災した
地区では、降雨災害が毎年
のように続いていることから、
災害復旧のみにとどまらず、
森林の保水力などの公益的機
能を高めることで被害を軽減
するといった総合的な対策が
必要ではないですか。

答 降雨に伴う災害に関して
は、地域によって地質や地形
が異なることから、同じ降水
量であっても災害の発生状況
に違いがあるものであり、一
概に森林環境だけが災害の発
生要因とは捉えていません
が、現在県により八田川の下
流域から河川整備が施工され
ていることもあり、今後とも
状況を注意深く見守ってい
たいと考えています。

建設委員会

問 下水道接続全戸調査につ
いて、未調査となっている件
数がまだ2万7千件も残って
いるとのことですが、この調
査はいつごろまでに終了する
見込みですか。

答 下水道接続全戸調査は、
まず下水道の接続状況につ
いて委託業者が調査を行い、次
に、上下水道局職員が実際に
現場で接続を確認し、その時
点で賦課していない接続の事
実があった場合は、利用者に
接続の開始時期等の確認を行
い、下水道接続の手続きとし
て利用者から下水道使用届を
提出していただいた後、遡及
請求のために対象者との交渉
に入っていることなどから、
1件当たりの対応に時間を要
する作業となっております。調
査に当たっては、可能な限り
迅速で正確な作業を心掛けて
いますが、これまでの進捗状
況から推測すると、すべて終
了できるのは19年度中と考
えています。

議会の動き

8月	24日	総務委員協議会 厚生委員協議会 建設委員協議会
9月	28日	議会運営委員会
	11日	9月定例会 (29日まで)
	29日	議会だより編集委員会
10月	6日	議会だより編集委員会
	10日	議会運営委員会視察 (11日まで)
	13日	議会だより編集委員会
	23日	議会運営委員会

臨時議会・決算特別 委員会開催のお知らせ

平成17年度一般会計・特別
会計歳入歳出の決算認定等
のため、11月6日に臨時議会を
開催します。臨時議会では、
決算特別委員会を設置して決
算認定の件を付託し、11月中
旬に決算特別委員会を開催す
る予定です。

次回の定例会は
12月の予定です。

